

熊本商工会議所・第38回 経営動向調査

平成17年12月期 結果報告書

業況DI マイナス24.4 対前期比 プラス7.5ポイントとなり、やや改善

～大きく悪化した業種は見られず、概ね回復傾向に～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値はマイナス24.4で、前回(平成17年9月期)調査と比較するとプラス7.5ポイントとなり、やや改善の状況を示した。

前回調査から業況が好転したのは5業種で、建設業(土木)が18.2(プラス15.1)、卸売業が30.4(プラス13.1ポイント)、小売業が30.4(プラス10.3ポイント)、サービス業が18.4(プラス9.1ポイント)、飲食業が28.6(プラス4.7ポイント)であった。また、ほぼ横ばいの業種は2業種で、製造業が35.5(プラス1.2ポイント)、建設業(職別・設備)が4.0(マイナス0.2ポイント)であった。

なお今回の調査においては、特に悪化した業種はなく、全体として回復傾向が見られるものの、DI値は依然としてマイナスの値であり、現在も厳しい業況にあることが推測される結果であった。

また来期(平成18年1～3月)の業況見通しは、飲食業、建設業(土木)を除く他の業種において、年末の需要期の反動によるものか、やや厳しい業況見通しとなった。

- ・ 調査対象期間 平成17年10月～12月(平成17年度第3四半期)
- ・ 調査期間 平成17年12月5日(月)～12月9日(金)
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 291事業所
- ・ 回答数 215事業所(回答率73.9%)

小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	31	83.8
建設業(土木)	21	13	61.9
建設業(職別・設備)	34	26	76.5
卸売業	35	24	68.6
小売業	71	56	78.9
飲食業	23	15	65.2
サービス業	70	50	71.4
合計	291	215	73.9

DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(9月期)調査と比較した概況

全業種

製造原価・仕入(材料等)単価がやや改善し、販売(受注)・客単価も改善。売上高が改善し、採算(営業利益)も改善した。全体の業況はやや改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 31.9 17年12月期 24.4

製造業

製造原価が僅かに改善した一方、販売(受注)単価はやや悪化した。売上高が大きく改善したものの、採算(営業利益)は、やや悪化となった。全体の業況は、ほぼ横ばいであった。

業況D Iの変化 17年9月期 36.7 17年12月期 35.5

建設業(土木)

仕入単価が悪化したものの、受注単価は大きく改善。売上高が大きく悪化したものの、採算(営業利益)は改善した。全体の業況は改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 33.3 17年12月期 18.2

建設業(職別・設備)

仕入単価がやや悪化し、受注単価は横ばいであった。売上高がやや悪化し、採算(営業利益)も僅かに悪化となった。全体の業況は、横ばいであった。

業況D Iの変化 17年9月期 3.8 17年12月期 4.0

卸売業

仕入単価、売上単価ともに改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も改善となった。全体の業況は、改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 43.5 17年12月期 30.4

小売業

仕入単価がやや改善し、客単価も大きく改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も改善となった。全体の業況は、改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 40.7 17年12月期 30.4

飲食業

仕入単価、客単価ともに改善となった。売上高が改善し、採算(営業利益)も改善した。全体の業況は、やや改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 33.3 17年12月期 28.6

サービス業

仕入単価(材料等)がやや改善し、客単価も改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。全体の業況は、改善となった。

業況D Iの変化 17年9月期 27.5 17年12月期 18.4

業種別の業況一覧

上段 = 対前期比
下段 = 対前年同期比

業 種	今 回 調 査 (17年12月期)	前 回 調 査 (17年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全 業 種	24.4	31.9	+ 7.5
	33.2	28.7	4.5
製 造 業	35.5	36.7	+ 1.2
	38.7	33.3	5.4
建 設 業 (土 木)	18.2	33.3	+15.1
	9.1	16.7	+ 7.6
建 設 業 (職別・設備)	4.0	3.8	0.2
	13.0	4.2	8.8
卸 売 業	30.4	43.5	+13.1
	30.4	43.5	+13.1
小 売 業	30.4	40.7	+10.3
	53.6	37.3	16.3
飲 食 業	28.6	33.3	+ 4.7
	40.0	33.3	6.7
サービ業	18.4	27.5	+ 9.1
	20.4	22.4	+ 2.0

来期(18年1～3月期)の業況見通し

全業種における来期(18年1～3月期)の業況見通しD I値は15.0で、17年9月期の前回調査の業況D I値7.8と比較すると、マイナス7.2ポイントとなり、全体としてやや悪化の業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しD I値が改善した業種は、飲食業、建設業(土木)の2業種であり、特に飲食業はプラス27.3ポイントという明るい業況見通しとなった。

一方、悪化した業種は、卸売業、サービス業、小売業、建設業(職別・設備)、製造業の5業種で、なかでも卸売業はマイナス21.6ポイントとなり、厳しい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今 回 調 査 (17年12月)	前 回 調 査 (17年9月)	今回調査との比較
全 業 種	15.0	7.8	7.2
製 造 業	8.7	4.8	3.9
建 設 業 (土 木)	10.0	25.0	+15.0
建 設 業 (職別・設備)	± 0.0	+ 5.3	5.3
卸 売 業	31.6	10.0	21.6
小 売 業	27.9	17.4	10.5
飲 食 業	± 0.0	27.3	+ 27.3
サービ業	10.0	+ 4.9	14.9